

小平市地域包括ケア推進計画

(平成30年度～令和2年度)

平成30年度 進捗状況

《基本理念》

住み慣れた小平で、いきいきと
笑顔で暮らせる地域社会をめざして

令和元年9月
小平市

1 計画の基本理念

住み慣れた小平で、いきいきと笑顔で暮らせる地域社会をめざして

2 基本目標

- I 地域でお互いに支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりの支援
- II いつまでも、自立した、生きがいのある生活の支援
- III 高齢者のニーズに応じたサービス提供の充実

3 施策

- 1 地域づくり・日常生活支援
- 2 見守り体制の充実
- 3 認知症施策の推進
- 4 在宅医療と介護の連携の推進
- 5 社会参加の促進
- 6 介護予防・健康づくり
- 7 権利擁護の充実
- 8 介護サービスの充実と給付の適正化
- 9 安心できる住まいの確保

4 施策の取組

(1) 地域づくり・日常生活支援

【施策の方向】

- 地域包括支援センターの事業の評価を行い、高齢者の総合相談窓口等としての機能の強化を図ります。
- 地域ケア会議、生活支援整備体制整備事業協議会の開催を通じて、地域における課題解決力の強化を図ります。
- 介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体によるサービスの普及を図ります。
- サロン、地域の通いの場の立ち上げに必要な支援を行います。
- 生活サポーター、介護予防リーダー、認知症支援リーダーの養成や、地域で活動する人材の育成に努めます。

【数値目標】

内容	基準時点 平成29年10月	実績 平成30年度末	目標 令和2年度末
サロン、地域の通いの場の数	26か所	32か所	45か所

内容	基準時点 平成29年12月	実績 平成30年度末	目標 令和2年度末
生活サポーターの累計登録者数	73人	142人	210人
介護予防リーダーの累計登録者数	36人	48人	70人
認知症支援リーダーの累計登録者数	92人	146人	170人

(2) 見守り体制の充実

【施策の方向】

- 介護予防見守りボランティアの一層の充実を図ります。
- 民間事業者等との高齢者見守り協定の締結をさらに進めます。
- 地域における見守り体制の充実を図るため、関係者間の情報共有とネットワークの充実に努めます。
- 高齢者の実態把握調査の実施等により、支援を要する高齢者への適切な支援体制の構築に努めます。

【数値目標】

内容	基準時点 平成28年度末	実績 平成30年度末	目標 令和2年度末
介護予防見守りボランティア累計登録者数	288人	374人	450人
高齢者見守り協定累計締結団体数	11団体	29団体	50団体

(3) 認知症施策の推進

【施策の方向】

- 認知症サポーター養成講座や認知症支援リーダー養成講座を通じて、認知症への理解を深めるための普及・啓発を図ります。
- 認知症の人やその家族が、地域の人や医療・介護関係者と交流を図ることを目的とする認知症カフェの開催を推進します。
- 認知症初期集中支援チームの活動を通じて、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築します。
- 認知症への理解の促進を図るため、小平市で定める「認知症週間」の期間に、認知症に関するイベントや声かけ模擬訓練等を実施します。

【数値目標】

内容	基準時点 平成28年度末	実績 平成30年度末	目標 令和2年度末
認知症サポーター養成講座の累計 受講者数	5,907人	7,865人	10,000人

(4) 在宅医療と介護の連携の推進

【施策の方向】

○介護保険法施行規則に、実施することが定められている「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進」を平成30年度中に開始します。

○協議会の開催等を通じて関係者間の連携をさらに深め、在宅医療と介護の連携における課題認識を共有し、課題解決に繋がります。

(5) 社会参加の促進

【施策の方向】

○シルバー人材センターの事業の周知を図り、会員数の増加に努めます。

○高齢クラブ連合会との連携により、高齢クラブの活動の活性化を図ります。

○福社会館、高齢者館を適切に運営し、高齢者の交流の場等としての機能の充実に努めます。

【数値目標】

内容	基準時点 平成28年度末	実績 平成30年度末	目標 令和2年度末
シルバー人材センター会員数	1,127人	1,149人	1,180人

(6) 介護予防・健康づくり

【施策の方向】

- 介護予防講座の回数や内容の充実を図り、より多くの方に介護予防の取組を広めます。
- 介護予防リーダーに介護予防講座の運営に参加してもらい、地域における介護予防の機運を高めます。
- 「こだいら健康増進プラン」の定めるところにより、健(検)診の受診率の向上、ライフステージを通じた食育、運動習慣の継続等の健康づくりの推進に取り組めます。

【数値目標】

内容	基準年度 平成28年度	実績 平成30年度	目標 令和2年度
介護予防講座の年間参加延べ人数	8,961人	16,592人	18,000人

(7) 権利擁護の充実

【施策の方向】

- 権利擁護に関する事業を実施する権利擁護センターや、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知に努めます。
- 虐待に対する早期の対応を図るため、関係機関との連携に努めます。

(8) 介護サービスの充実と給付の適正化

【施策の方向】

○地域密着型サービス、介護施設については、アンケート調査結果等による利用意向、既存施設の待機状況、近隣市の整備状況、第6期から継続している協議の状況を勘案しながら、具体的な整備目標を定めます。

○要介護認定調査票の点検やケアプラン点検など介護給付適正化の取組を推進し、公正な制度運営に努めます。

【数値目標】

地域密着型サービスの整備

内容	基準時点 平成29年度末	実績 平成30年度末	目標 令和2年度末
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1か所	1か所※1	2～3か所
小規模多機能型居宅介護	5か所 登録定員136人	5か所※2 登録定員136人	6か所 登録定員165人
認知症高齢者グループホーム	9か所 定員153人	9か所※2 定員153人	10か所 定員171人

※1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、整備に向けて、東京都と補助協議を行いました。

※2 小規模多機能型居宅介護及び認知高齢者グループホームについては、運営事業者を公募により決定しました。

介護施設の整備

内容	基準時点 平成29年度末	実績 平成30年度末	目標 令和7年度末
特別養護老人ホーム (地域密着型を含む)	定員612人	定員617人※3	定員912人

※3 定員5人分の増加については、短期入所生活介護からの転換に伴う増です。

(9) 安心できる住まいの確保

【施策の方向】

○高齢者住宅(シルバーピア)の適切な運営支援に努めます。

○住まいにおいて、より安全に生活ができるよう、住宅改修への支援を行います。

○東京都がサービス付き高齢者向け住宅の整備に補助を行う際に、事業者に対し市が定める基準に留意するよう求めることで、よりよい住宅環境の整備に努めます。

5 平成30年度実施状況

(1) 地域づくり・日常生活支援

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
地域包括支援センターの役割と機能強化 ①	保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャーを配置し、介護予防ケアマネジメント、総合的な相談窓口、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、地域ケア会議などの事業を実施します。事業を通じて、日常生活圏域における課題の集約や関係機関との連携を図ります。 相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため、事業内容の精査や適切な人員体制を整えるなど、機能強化を図ります。	高齢者支援課	市内5圏域に設置された地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うとともに、介護予防プランの作成や相談等を行いました。基幹型地域包括支援センター(中央センター)では、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援を実施しました。 相談件数:14,075件 ケアマネジメント業務:28,438件 介護予防プラン、介護予防・日常生活支援事業ケアプラン作成件数:1,728件	引き続き事業を実施します。
② 地域ケア会議	高齢者個人に対する支援の充実とともに、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域ケア会議を実施し、関係機関や市民との協働、ネットワークの維持や拡充に努めます。市では地域包括支援センターにおける個別ケースの内容に応じた、個別課題解決、地域包括支援ネットワーク構築、地域課題発見について検討する個別ケア会議、日常生活圏域における地域課題の把握や対応を行うために、地域包括支援ネットワーク構築、地域課題発見、地域づくり・資源開発について検討する地域型地域ケア会議、地域型地域ケア会議で集約・整理された日常生活圏域ごとの課題の解決をめざし、地域包括支援ネットワーク構築、地域課題発見、地域づくり・資源開発、政策形成について検討する基幹型地域ケア会議を実施します。	高齢者支援課	個別型地域ケア会議:12回 地域型地域ケア会議:1回 基幹型地域ケア会議:1回 地域のネットワークの推進のため、地域ケア会議の類型を整理し、「小平市地域ケア会議実施計画」を策定しました。	「小平市地域ケア会議実施計画」に基づき、実施します。
③ 生活支援体制の整備	[生活支援コーディネーター] 地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターが、生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行います。	高齢者支援課	基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター1人、地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター9人を配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う生活支援体制整備事業協議会の設置及び運営を行いました。	引き続き事業を実施します。
	[協議会] 生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画する情報の共有・連携強化の場である協議会において、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進します。	高齢者支援課	第1層生活支援体制整備事業協議会:4回 第2層生活支援体制整備事業協議会:31回 総合事業研究会・第2層生活支援コーディネーター連絡会:24回	医療機関・介護事業所等の情報を一元的に検索・参照できるシステムを構築します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
④ 地域づくり・日常生活支援に資する人材育成の取組	〔生活サポーター養成〕 介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助サービスの担い手を養成します。 【令和2年度末目標 生活サポーター累計登録者数210人】	高齢者支援課	生活サポーター養成講座 1コース 受講者数:50人 登録者数:49人 【平成30年度末 生活サポーター累計登録者数142人】	令和2年度の目標達成に向け、引き続き、生活サポーター養成の取り組んでいきます。
	〔介護予防リーダー養成〕 市が実施する介護予防講座の運営への協力や、介護予防に関する集まりを独自に実施する担い手を養成します。 【令和2年度末目標 介護予防リーダー累計登録者数70人】	高齢者支援課	介護予防リーダー養成講座 1コース 受講者数:12人 登録者数:12人 【平成30年度末 介護予防リーダー累計登録者数48人】	令和2年度の目標達成に向け、引き続き、介護予防リーダーの養成の取り組んでいきます。
	〔認知症支援リーダー養成〕 認知症の方やその家族への適切なサポートや、認知症カフェ等でのボランティアを行う担い手を養成します。 【令和2年度末目標 認知症支援リーダー累計登録者数170人】	高齢者支援課	認知症支援リーダー養成講座 2コース 受講者数:65人 登録者数:56人 【平成30年度末 認知症支援リーダー累計登録者数146人】	令和2年度の目標達成に向け、引き続き、認知症支援リーダーの養成に取り組んでいきます。
⑤ 高齢者交流活動(サロン等)への支援	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営に係る経費を助成します。 【令和2年度末目標 サロン、地域の通いの場の数45か所】	高齢者支援課	補助団体数:11団体 相談視点団体:22団体 【平成30年度末 サロン、地域の通いの場の数32か所】	令和2年度の目標達成に向け、引き続き、サロン、地域の通いの場の立ち上げに必要な支援を行います。
⑥ 介護予防ボランティアポイント制度	地域包括支援センターが実施する介護予防講座の運営の補助などの、高齢者の介護予防に資するボランティア活動実績を、介護予防ボランティアポイントとして評価することにより、介護予防を促進し、もって元気な高齢者が地域に貢献できるよう取組を推進します。 介護予防ボランティアポイントは、小平商工会が発行する小平バリエースタンプと交換ができます。	高齢者支援課	高齢者のボランティア活動を通した、自主的な介護予防の取組に対してポイント付与を行いました。 ポイントカード発行人数:83人 交付ポイント数:1,238ポイント	ポイント対象事業の拡大について検討を図りながら、取組を進めていきます。
⑦ 介護をしている家族への支援	〔家族介護教室〕 高齢者を介護している家族を対象に、地域包括支援センターで介護方法や要介護者の重度化予防、介護者の身体的・精神的負担の軽減等についての知識・技術を得るための家族介護教室を開催します。	高齢者支援課	高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催しました。 開催回数:15回 参加人数延べ:269人	引き続き事業を実施します。
	〔認知症高齢者見守り〕 GPSの利用やQRコード付きのシールの配付により、徘徊等の恐れのある高齢者が行方不明になったときの早期発見・保護につなげます。	高齢者支援課	位置探知システム助成:15件 QRコード付シール支給:18件	引き続き事業を実施します。
⑧ 日常生活を支援する取組	〔介護予防・生活支援サービス事業〕 要支援の認定を受けた方、基本チェックリストにより対象者と判定された方に対し、事業所や住民主体による訪問型サービス、通所型サービス等を通じ、自立した生活を継続できるよう必要な支援を行います。	高齢者支援課	＜訪問型サービス＞ 旧国基準サービス:6,271件 市独自基準サービス:1,143件 短期集中サービス:利用人数 1人 ＜通所型サービス＞ 旧国基準サービス:9,533件 市独自基準サービス:1,148件 短期集中サービス:利用人数 47人 住民主体のサービス提供 対象団体:5団体 利用人数:延べ276人	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
⑧ 日常生活を支援する 取組	〔高齢者訪問給食サービス事業〕 一人暮らし高齢者等で、安否の確認や低栄養の予防が必要な方に週4回まで(現に低栄養状態にある方には週7回まで)、昼食または夕食を届けます。	高齢者支援課	利用者数:2,824人 延べ提供数:37,182食	引き続き事業を実施します。
	〔高齢者生活支援ヘルパー事業〕 市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、家周りの除草等を行うヘルパーを派遣します。	高齢者支援課	利用者数:188人 ヘルパー派遣時間:376時間	引き続き事業を実施します。
	〔訪問理・美容サービス事業〕 心身の障がいや傷病等の理由により理髪店及び美容院に向くことが困難な高齢者に対して、2か月に1回、希望する日に理容師または美容師が、高齢者宅を訪問して理容または美容のサービスを提供します。	高齢者支援課	年間者数:3人 利用回数:13回	引き続き事業を実施します。
	〔ねたきり高齢者おむつ支給等事業〕 寝たきりで常時おむつを使用している65歳以上の市民税非課税世帯の高齢者に対し、おむつの支給またはおむつ代の助成を行います。	高齢者支援課	助成者数:239人	引き続き事業を実施します。
	〔共通入浴券交付事業〕 65歳以上の一人暮らし高齢者等で、家に風呂がない、故障中等の理由で公衆浴場を利用せざるをえない高齢者のうち、市が定める要件に該当する方を対象に入浴券を交付します。	高齢者支援課	交付対象者数:29人 交付枚数:1,974人	引き続き事業を実施します。
	〔高齢者緊急通報システム事業〕 65歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、ボタン1つで関係機関へ通報され、救助が図られる機器を設置します。東京消防庁へ繋がる消防型と民間事業者に繋がる民間型があります。	高齢者支援課	消防型:1人 民間型:118人 火災安全システム:1人	引き続き事業を実施します。
	〔高齢者自立支援日常生活用具給付事業〕 市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、生活の利便を図るため日常生活用具を給付します。	高齢者支援課	入浴補助用具 給付件数:2件 歩行支援用具 給付件数:1件	引き続き事業を実施します。
	〔家事援助・介護・移送サービス(実施団体への支援)〕 在宅福祉に対する高齢者の多様なニーズに対応するため、家事全般、簡単な介助や食事等の有償家事・介護援助サービス、移送サービスを行っている市内NPO法人や市民団体等に対して経済的な支援をします。	生活支援課	補助団体数 家事・介護サービス:2団体 移送サービス:3団体	引き続き事業を実施します。
	〔図書館宅配貸出サービス〕 要介護状態等により図書館に来館することが困難な、65歳以上の一人暮らし高齢者に図書を配達することにより、情報入手の機会と、高齢者の生きがいの充実を図ります。	中央図書館	登録者数:2名 貸出回数:12回 貸出冊数:120冊	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
⑧ 日常生活を支援する取組	〔福祉有償運送運営協議会運営事業〕 近隣市町村と「多摩地域福祉有償運送運営協議会」を共同開催し、道路運送法に基づく福祉有償運送事業(障がいのある方や要介護者等、一人では公共交通機関を利用することが困難な移動制約者に対する運送事業)を実施しているNPO法人等に対し、必要な指導、助言を行います。	生活支援課	運送サービス実施団体:4団体	引き続き事業を実施します。
	〔コミュニティバス・コミュニティタクシー運行事業〕 交通利便性の向上により、高齢者や子育て中の方等市民の活動を促進するため、コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行を行います。	公共交通課	小平南西部地域において、コミュニティタクシーの実証実験運行を実施し、高齢者等の移動手段の確保を図りました。	実証実験運行の結果等を踏まえ、継続的な運行への移行について検討します。

(2)見守り体制の充実

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 介護予防見守りボランティアの取組	登録研修を受け、介護予防見守りボランティアの登録を行った高齢者等が、地域包括支援センターと連携しながら、地域においてさりげない見守り活動を行うことで、地域の見守り体制を強化するとともに、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進します。 【令和2年度末目標 介護予防見守りボランティアの累計登録者数450人】	高齢者支援課	見守りボランティア登録者数:374人 ボランティア交流会 開催回数:36回 参加延べ人数:696人 合同交流会:1回 参加延べ人数:51人 見守りボランティアからの相談件数:23件 【平成30年度末実績 介護予防見守りボランティアの累計登録者数374人】	令和2年度の目標達成に向け、引き続き、地域での高齢者の見守り活動の推進に取り組んでいきます。
② 地域包括支援センターによる見守り	地域包括支援センターの職員による定期的な訪問や電話等により、高齢者の生活実態を把握し、支援が必要な高齢者が安心して自立した生活を継続できるよう支援します。	高齢者支援課	見守り対象者数:215人	引き続き事業を実施します。
③ 民生委員・児童委員活動	民生委員・児童委員が、それぞれの担当地区で援助が必要な方々の悩みや要望の把握を行い、福祉サービスの情報提供や関係機関との連携に努めます。	生活支援課	民生委員・児童委員が行った高齢者に関する相談件数 2,359件	引き続き事業を実施します。
④ 高齢者見守り協定	民間事業者等の業務活動において、利用者等高齢者の異変を察知した際、地域包括支援センター等への通報を行う協定を締結し、高齢者が安心して生活ができるよう支援します。 【令和2年度末目標 高齢者見守り協定累計締結団体数50団体】	高齢者支援課	協定締結数団体数:8団体 【平成30年度末実績 高齢者見守り協定累計締結団体数29団体】	令和2年度の目標達成に向け、民間事業者との高齢者見守り協定の締結を進めていきます。
⑤ 避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	災害発生時等における支援を適切かつ円滑に実施するため、避難支援マニュアルや避難行動要支援者登録名簿等を活用し、地域における避難支援体制づくりを推進します。	生活支援課	避難行動要支援者登録名簿登録者数 2,943人 情報カード(個別情報)の保管数 2,516人 協定締結自治会・マンション管理組合の数 16	引き続き事業を実施します。
⑥ おはようふれあい訪問	おおむね70歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、週3回宅配員が乳酸菌飲料を手渡し、孤独感の緩和と見守りに取り組んでいます。	生活支援課 (社会福祉協議会実施)	利用者数:98人(月平均) 年間12,261本の乳酸菌飲料を配布しました。	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
⑦ 見守りネットワークの充実	一人暮らし高齢者や、認知症高齢者などへの見守りの充実を図るために、地域で見守り活動をしている方や、福祉関係者、警察署、消防署、行政の見守り関係部署の職員などが集まって、見守りに関する情報共有と連携調整を行う会議を開催します。	高齢者支援課	平成31年2月8日に、小平市見守りネットワーク会議を開催しました。 参加団体：見守り協定事業所13事業所、地域包括支援センター、小平警察署、東京都住宅供給公社	引き続き事業を実施します。
⑧ 高齢者実態把握	アンケート調査や地域包括支援センター、医療機関、民生委員・児童委員等から収集した情報等を活用して、何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防に資する活動に繋げていく取組を行います。	高齢者支援課	要介護1以上の介護認定を受けておらず、病院、施設入所をしていない市民のうち69歳、72歳、75歳、78歳、81歳、84歳、87歳以上の高齢者にアンケート調査を行いました。アンケート結果をもとに、一定の要件に該当する方及びアンケート未回答者に対し、地域包括支援センター職員が訪問し実態把握を行いました。この他、地域包括支援センター職員が、申請のあった見守り対象者に、年4回程度電話や訪問による見守りを行いました。	引き続き事業を実施します。

(3) 認知症施策の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 認知症予防の取組	〔認知症予防教室〕 〔認知症予防講座〕 〔認知症予防講演会〕 認知症に関するさまざまな内容の教室等を実施し、認知症予防の取組を推進します。認知症予防教室では、ウォーキングプログラムなど実践的な内容を取り入れています。	高齢者支援課	認知症予防教室：2コース 参加延べ人数：490人 認知症予防講座：4コース 参加延べ人数：764人 認知症予防講演会：2回 参加人数：92人	引き続き事業を実施します。
② 認知症の方を地域で支える取組	〔認知症サポーター養成講座〕 認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を実施します。 【令和2年度末目標 認知症サポーター養成講座の累計受講者数10,000人】	高齢者支援課	認知症サポーター養成講座 開催回数：37回 参加延べ人数：974人 【平成30年度末実績 認知症サポーター養成講座の累計受講者数7,865人】	令和2年度の目標達成に向け、引き続き、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症への理解を深めるための普及・啓発に取り組みます。
	〔認知症ケアパス〕 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示した「こだいら認知症ガイドブック」を改訂し、周知を図ります。	高齢者支援課	「こだいら認知症ガイドブック」を2,000冊増刷し、市内公共施設や医療機関で配布し、認知症に関する周知を図りました。	引き続き事業を実施します。
	〔もの忘れ相談医の周知〕 小平市医師会の協力により、「もの忘れ相談医一覧」を作成し、高齢者のしおり等で周知します。	高齢者支援課	高齢者のしおり、こだいら認知症ガイドブック、市ホームページに「もの忘れ相談医一覧」を掲載し、周知を図りました。	引き続き事業を実施します。
	〔認知症地域支援推進員〕 医療や介護の機関、地域住民等の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行います。	高齢者支援課	認知症地域支援推進員を増員し、2人配置しました。 相談延べ件数：349件 認知症本人交流会：2回 参加人数：26人	認知症本人交流会について、回数を増やして実施します。
	〔認知症初期集中支援〕 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を推進します。	高齢者支援課	認知症初期集中支援チーム 相談件数：4件 訪問回数：12回 カンファレンス回数：2回 チーム員会議回数：6回	認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターとの事例検討会を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
② 認知症の方を地域で支える取組	〔認知症カフェ〕 認知症の人とその家族がくつろぎながら地域住民等と交流をすることで、家族の介護負担の軽減等を図ります。	高齢者支援課	開催回数:60回 参加延べ人数:1,067人	引き続き事業を実施します。
	〔認知症相談会〕 認知症の人やその家族を支援するため、認知症の診療に携わる医師による認知症相談会を実施します。	高齢者支援課	開催回数:5回 参加人数:14人	引き続き事業を実施します。
	〔認知症家族介護講座〕 認知症の人を介護する家族同士が、交流しながら認知症の基礎知識やストレスとの付き合い方を学ぶ講座を実施します。	高齢者支援課	開催回数:2コース 参加人数:19人	引き続き事業を実施します。
	〔認知症ケア向上研修〕 介護事業所の従事者に対し、認知症の方への介護等の質の向上を図るための研修を行います。	高齢者支援課	開催回数:1回 参加人数:28人	引き続き事業を実施します。

(4)在宅医療と介護の連携の推進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 地域の医療・介護の資源の把握	地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地図又はリスト化します。さらに、連携に有用な項目(在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等)を調査した結果を、関係者間で共有します。	高齢者支援課	医療機関にアンケート調査を行い、同意のあった医療機関のリスト、マップ等を作成し、こだいら健康ガイドに掲載しました。	医療機関・介護事業所等の情報を一元的に検索・参照できるシステムを構築します。(再掲)
② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する協議会を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、解決策等の検討を行います。	高齢者支援課	小平市在宅医療介護連携推進協議会第1回連携部会において、主治医・ケアマネジャー連絡票の改訂について協議しました。	引き続き事業を実施します。
③ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要となる具体的取組を企画・立案します。	高齢者支援課	在宅療養をしている高齢者が、家族の急病等のために入院が必要となったときに円滑に入院ができるようにするために、小平市在宅医療介護連携推進協議会幹事会で協議しました。	引き続き事業を実施します。
④ 医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有の手順等を定めた情報共有ツールを整備する等、地域の医療・介護関係者の情報共有を支援します。	高齢者支援課	小平市在宅医療介護連携推進協議会第1回連携部会 連携シートワーキングにおいて、連携シートのあり方について協議、改訂案を作成しました。	引き続き事業を実施します。
⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付けます。	高齢者支援課	在宅医療介護連携調整窓口を高齢者支援課内に移設し、ケアマネジャーや病院からの相談を受け付けました。 在宅医療連携調整窓口相談件数:40件	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
⑥ 医療・介護関係者の研修	地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて、多職種連携のあり方を学びます。また、介護職種を対象とした医療関連のテーマの研修会を開催します。	高齢者支援課	医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行いました。 関係者向け研修:5回 多職種連携研修:3回 病院における多職種研修:1回 市民向け講演会等:3回 協議会等:6回	引き続き事業を実施します。
⑦ 地域住民への普及啓発	在宅医療・介護連携に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進します。	高齢者支援課	市民向け講演会:3回 パンフレット「在宅医療と介護の基礎知識」を作成しました。	引き続き事業を実施します。
⑧ 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	同一の二次医療圏内にある自治体や隣接する自治体と連携して、広域連携が必要な事項について協議します。	高齢者支援課	東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキングにおいて、北多摩北部医療圏の5市と東京都で意見交換を行いました。	引き続き事業を実施します。
⑨ 歯科医療連携推進事業	介護が必要、または病気や障がいのため、かかりつけ歯科医を探すのが困難な方を対象に、必要に応じて歯科医師が自宅を訪問し、適切な歯科医療機関を紹介します。	健康推進課	訪問実人数:11人	引き続き事業を実施します。

(5) 社会参加の促進

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 福祉会館(老人福祉センター)運営	高齢者の健康づくり、趣味や教養、レクリエーションを行う場や、入浴設備を備えた施設を運営します。	高齢者支援課	延べ利用者数:159,458人	引き続き事業を実施します。
② 高齢者館(ほのぼの館・さわやか館)運営	和室、多目的ホール、介助浴室(さわやか館のみ)、パソコンや電位治療器、血圧測定器を設置している施設を運営します。	高齢者支援課	ほのぼの館延べ利用者数:25,441人 さわやか館延べ利用者数:25,223人	引き続き事業を実施します。
③ シルバー人材センター運営補助	就業を通じた高齢者の生きがいの充実と、社会参加を促進するため、小平市シルバー人材センターへの助成を行います。 【令和2年度末目標 シルバー人材センター会員数1,127人】	高齢者支援課	会員数:1,149人 契約件数:8,355件 【平成30年度末実績 シルバー人材センター会員数1,149人】	引き続き事業を実施します。
④ 高齢クラブへの助成	高齢者が健康で心豊かな生活を送るため、地域ごとに自主的に組織されている高齢クラブに対し助成を行います。	高齢者支援課	高齢クラブ数:30クラブ 会員数:1,839人 高齢クラブ連合会開催イベント参加延べ人数:1,673人	引き続き事業を実施します。
⑤ 高齢者福祉大会(社会福祉協議会共催)	毎年9月に、市内の高齢者を招いて長寿を祝う式典を開催し、90歳を迎えた方等の表彰を行います。式典の後には、演芸等を楽しんでいただきます。	高齢者支援課	参加者数:約700人 9月12日に小平市民文化会館(ルネこだいら)大ホールで実施しました。	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
⑥ シニア講座(シルバー大学)	仲間づくり、生涯学習機会の提供などを目的として、公民館においてシニア講座(中央公民館はシルバー大学)を開設します。	高齢者支援課	受講者数:289人 中央公民館及び地区館において講座を実施しました。	引き続き事業を実施します。

(6)介護予防・健康づくり

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 介護予防の推進	[介護予防講座等] 介護予防に資する運動、体操等の講座や教室、介護予防に関する有識者の講演会を通じて、介護予防への意識の啓発を図ります。 【令和2年度目標 介護予防講座の年間参加延べ人数 18,000人】	高齢者支援課	介護予防講演会 実施回数:1回 参加人数:63人 介護予防教室:5コース 参加人数:113人 介護予防講座:466回 【平成30年度実績 介護予防講座の年間参加延べ人数 16,592人】	令和2年度の目標達成に向け、より多くの方に介護予防の取組を広めていきます。
	[介護予防による地域づくり推進員] 介護予防に取り組む住民主体の通いの場の育成・支援のほか、介護予防に関する地域他職種・他機関との連携の強化を図ります。(平成30～令和元年度実施)	高齢者支援課	地域づくり推進員の配置人数:1人 リハビリテーションの視点による住民主体の団体に対する活動支援回数:40回 会議等参加回数:10回	引き続き事業を実施します。
② 高齢者健康音楽教室	高齢者が歌や音楽の演奏を通じて、生きがいづくりと健康維持、介護予防を目的に健康音楽教室を開催します。	高齢者支援課	開催回数:48回 参加延べ人数:828人	引き続き事業を実施します。
③ 高齢者交流室の運営	小平第二小学校内を利用し、囲碁・将棋・手芸等の趣味や創作活動、レクリエーション、季節の行事等を行い、小学生との世代間交流等を通して、高齢者の生きがいの充実と介護予防を図ります。	高齢者支援課	高齢者延べ利用人数:3,441人 児童延べ利用人数:734人	引き続き事業を実施します。
④ ほのぼのひろば	介護を必要としないおおむね60歳以上の一人暮らしの方を対象に、孤独感の解消や介護予防を目的として、地域のボランティアや民生委員・児童委員の協力を得て、地域センター等で、趣味活動、創作活動、レクリエーション、軽い体操等を行います。	生活支援課 (社会福祉協議会実施)	延べ利用者数:3,959人 実施回数:各グループともに月1～2回 会場:地域センター 11会場12グループ 公民館 2会場2グループ 特別養護老人ホーム 1会場1グループ	引き続き事業を実施します。
⑤ 健康推進課等で実施する各健(検)診事業、予防接種事業	高齢者がいつまでも健康で暮らせるように、保健サービスを充実させていくことが必要とされています。健康診査・各種検診や予防接種などを実施して、高齢者の健康増進に努めます。	健康推進課	高齢者インフルエンザ予防接種者数:17,253人 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 :2,897人	引き続き事業を実施します。
⑥ 市民体力測定	65歳から79歳の市民を対象に、心身の健康を保持増進していくために、スポーツ推進委員の指導のもと、健康や体力についての理解や加齢に伴う現状を知る機会の提供を行っています。	文化スポーツ課	参加者数:68人 6月24日に市民総合体育館で実施しました。	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
⑦ FC東京による高齢者の体操教室	サッカー選手が行っている体操を、高齢者向けにアレンジして紹介する教室です。FC東京スタッフが講師を務め、高齢者に適した運動を取り入れることによる健康づくりを推進します。	文化スポーツ課	FC東京による体操教室は実施していませんが、体幹バランス教室、太極舞教室を実施しました。 体幹バランス教室 延べ参加者数:110人 太極舞教室 1回目延べ参加者数:82人 2回目延べ参加者数:58人	引き続き事業を実施します。
⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職等による「心身機能」、「活動」、「参加」のアプローチを活用することで、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の地域における介護予防の取組の機能強化を促進します。	高齢者支援課	リハビリ専門職の派遣件数:33件	引き続き事業を実施します。

(7) 権利擁護の充実

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 高齢者虐待の早期発見・防止	高齢者虐待防止に向けて、地域包括支援センター、市を中心に福祉サービス事業者、社会福祉協議会、警察署等の関係機関の連携を強化し、高齢者虐待の早期発見・防止に努めます。また、高齢者虐待に関する正しい知識や理解が進むよう、パンフレット配布等の啓発活動を充実します。	高齢者支援課	相談件数:33件	引き続き事業を実施します。
② 高齢者緊急一時保護事業	養護者から虐待を受けている高齢者や、養護者の急な不在等により在宅での介護が困難になった高齢者を介護保険施設等に一時的に保護します。	高齢者支援課	緊急一時保護利用者数 6人	引き続き事業を実施します。
③ 地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)	在宅で生活する認知症高齢者等に対する、「福祉サービスの利用援助」、「日常的な金銭管理サービス」、「書類等の預かりサービス」を行います。 また、事業の周知や地域包括支援センター等の関係機関との連携に努めます。	生活支援課 (社会福祉協議会実施)	認知症高齢者等が地域で安心して生活を送ることができるよう、「福祉サービスの利用援助」、「日常的な金銭管理サービス」、「書類等の預かりサービス」を行ったほか、専門員による相談支援を実施しました。 認知症高齢者等の利用者数:33人 専門員・支援員による支援回数:2,140回	引き続き事業を実施します。
④ 成年後見制度	判断能力が十分でない認知症高齢者等を保護するための成年後見制度を推進するため、成年後見に関する利用相談支援、後見人のサポートや地域ネットワークの活用、運営委員会の設置等を行います	高齢者支援課 (社会福祉協議会実施)	成年後見市長申立件数 9件	引き続き事業を実施します。

(8)介護サービスの充実と給付の適正化

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 介護サービスの基盤整備	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、必要な介護サービスの整備に努めます。 【令和2年度末目標 定期巡回・随時対応型訪問介護看護2～3か所】 【令和2年度末目標 小規模多機能型居宅介護6か所 登録定員165人】 【令和2年度末目標 認知症高齢者グループホーム10か所 定員171人】 【令和7年度末目標 特別養護老人ホーム（地域密着型含む）定員912人】	高齢者支援課	定期巡回・随時対応型看護については、整備に向けて、東京都と補助協議を行いました。認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護を整備する事業者を公募により決定しました。 特別養護老人ホームの整備については、東京都や事業者と整備に向けて協議を行いました。 【平成30年度末実績 定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所】 【平成30年度末実績 小規模多機能型居宅介護5か所 登録定員136人】 【平成30年度末実績 認知症高齢者グループホーム9か所 定員153人】 【令和30年度末実績 特別養護老人ホーム（地域密着型含む）定員617人】	引き続き、整備に向けて、東京都や事業者と協議を行います。
② 介護サービスの質の向上	[ケアプラン指導研修] ケアマネジャーが、利用者のニーズ、身体状況等に対応して適正なケアプラン(介護サービス計画)の作成をするために、事例検討や、情報提供、並びに、ケアプランの自己点検を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	高齢者支援課	指導研修:12回 参加延べ人数:644人	引き続き事業を実施します。
	[介護サービス事業所連絡会] 市内介護サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービス体制の充実を図ることを目的として連絡会を開催します。	高齢者支援課	事業所連絡会開催回数:22回 延べ参加人数:405人	引き続き事業を実施します。
	[介護相談員派遣等事業] 介護相談員が施設等を訪問し、サービス利用者の不満や疑問等に対応して改善の途を探るとともに、介護サービスの質の向上をめざします。	高齢者支援課	介護相談員:15人 介護施設等訪問延べ件数:155件 面接延べ人数:2,166人	引き続き事業を実施します。
	[介護人材の確保] 東京都と連携し、介護人材確保事業や職員の育成、待遇改善事業の周知を図り、介護人材の確保を目指します。	高齢者支援課	東京都が実施している各種介護人材確保に関する事業について、事業者へ周知を行いました。	引き続き事業を実施します。
③ 介護給付適正化の取組	[介護サービス事業所に対する指導・監督の実施] 介護保険法の趣旨・目的の理解を進め、介護報酬請求の過誤や不正の防止のため、介護サービス事業所を対象に集団指導及び実地指導を実施します。	高齢者支援課	実地実施件数:4件	引き続き事業を実施します。
	[要介護認定調査票の点検] 認定調査員が調査した要介護認定調査票の内容について、「調査項目の定義」に合わない点や不明な箇所を当該調査員に確認のうえ、必要に応じて修正や指導を行います。	高齢者支援課	点検件数:8,546件 実施率:100%	引き続き事業を実施します。

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
③ 介護給付適正化の取組	[ケアプラン点検] 個々の受給者が真に必要なサービスを確認するため、ケアプランの記載内容について点検を行います。	高齢者支援課	ケアプラン指導研修の中で、保健・医療・福祉の専門家等からなる指導チームによる、ケアプラン点検を実施しました。	引き続き事業を実施します。
	[住宅改修訪問調査] 市が調査を委託した理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者等やケアマネジャー、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認します。	高齢者支援課	訪問調査実施件数:1件	引き続き事業を実施します。
	[縦覧点検・医療情報との突合] 東京都国民健康保険団体連合会からの医療給付と介護給付との突合情報をもとに、介護サービス事業所に対してサービス実績を確認します。誤った請求や重複請求を調査し、過誤調整等を行います。	高齢者支援課	実績確認件数:38件	東京都国民健康保険団体連合会と連携を図りながら、引き続き実績確認を実施します。
	[介護給付費通知] 介護保険サービスの利用者に対し、利用したサービス事業所、サービスの種類、回数、利用者負担額、サービス費用合計額等を通知します。	高齢者支援課	介護給付費通知書発送件数:5,664件	引き続き事業を実施します。
④ 低所得者への配慮	[介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担軽減事業(国・都制度)] 収入及び預貯金額等、国が定める基準に該当する方について、介護保険サービス利用料の軽減を図ります。	高齢者支援課	対象事業者数:14事業者 助成利用者数:17人	引き続き事業を実施します。
	[生計困難者に対する介護保険料減免(市単独事業)] 収入及び預貯金額等、市が定める基準に該当する方について、介護保険料の軽減を図ります。	高齢者支援課	減額免除人数:26人	引き続き事業を実施します。
	[通所介護等利用者助成事業(市単独事業)] 通所介護等の利用者で、市民税非課税世帯に該当する方について、サービス利用の促進を図るため、食費の一部を助成します。	高齢者支援課	助成対象者数:1,179人	引き続き事業を実施します。

(9)安心できる住まいの確保

事業名	事業内容	担当課	進捗状況(平成30年度実績)	令和元年度予定
① 高齢者住宅(シルバーピア)の運営支援	住宅に困窮する高齢者が、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、高齢者に配慮した設備と生活協力員を配置した高齢者住宅(シルバーピア)の運営支援を行います。	高齢者支援課	【民間借上(2棟)】 単身用:38戸 12月に入居者の募集を実施しました。 【都営住宅(11棟)】 単身用:217戸 2人世帯用:52戸 8月、2月に入居者の募集を実施しました。 生活協力員については、平成30年4月から9月まで1名欠員でした。	引き続き生活協力員とともに適正な運営に努めます。
② 高齢者自立支援住宅改修給付事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、住宅改修の費用を一定の限度額まで助成します。	高齢者支援課	住宅改修予防給付:9件 住宅設備改修給付:25件	引き続き事業を実施します。
③ サービス付き高齢者向け住宅	高齢者が、いつまでも安心して住み続けることのできる住まいの充実を図るため、安否確認や生活相談サービスなどを提供する高齢者向けの住宅です。	高齢者支援課	市内サービス付き高齢者向け住宅:6戸	引き続き、高齢者のしおりに掲載し、周知を図ってまいります。
④ 家賃保証料の支援	住宅を借りる際の保証人がいない高齢者が、市が紹介した民間保証会社を利用した場合、最初に支払った家賃保証料(初回保証委託料)の一部を助成します。	高齢者支援課	家賃保証料助成:1件	引き続き事業を実施します。

6 介護保険事業の実績

(1) 介護保険被保険者数

(各年10月1日現在)

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
第1号被保険者	43,621 人	43,805 人	0.4	44,252 人	44,455 人	0.5
65～74歳	21,093 人	21,173 人	0.4	21,120 人	21,060 人	△ 0.3
75歳以上	22,528 人	22,632 人	0.5	23,132 人	23,395 人	1.1
第2号被保険者 (40～64歳)	64,737 人	65,417 人	1.1	66,293 人	66,371 人	0.1

(2) 要介護等認定者数

(各年10月1日現在)

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
要支援1	1,489 人	1,429 人	△ 4.0	1,468 人	1,485 人	1.2
要支援2	1,453 人	1,308 人	△ 10.0	1,346 人	1,433 人	6.5
要介護1	1,881 人	1,740 人	△ 7.5	1,805 人	1,791 人	△ 0.8
要介護2	1,574 人	1,365 人	△ 13.3	1,401 人	1,419 人	1.3
要介護3	907 人	909 人	0.2	943 人	926 人	△ 1.8
要介護4	923 人	1,002 人	8.6	1,043 人	1,017 人	△ 2.5
要介護5	841 人	725 人	△ 13.8	745 人	770 人	3.4
合計	9,068 人	8,478 人	△ 6.5	8,751 人	8,841 人	1.0

(3) 居宅サービス

介護サービス（要介護１～５の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①訪問介護	1,304 人	1,226 人	△ 6.0	1,323 人	1,247 人	△ 5.7
	24,000 回	23,201 回	△ 3.3	25,071 回	23,966 回	△ 4.4
②訪問入浴介護	129 人	106 人	△ 17.8	112 人	107 人	△ 4.5
	661 回	534 回	△ 19.2	551 回	547 回	△ 0.7
③訪問看護	743 人	670 人	△ 9.8	698 人	731 人	4.7
	5,136 回	5,490 回	6.9	5,407 回	6,436 回	19.0
④訪問リハビリテーション	131 人	165 人	26.0	184 人	166 人	△ 9.8
	1,565 回	1,829 回	16.9	1,918 回	1,835 回	△ 4.3
⑤居宅療養管理指導	1,239 人	1,198 人	△ 3.3	1,306 人	1,314 人	0.6
⑥通所介護	1,372 人	1,366 人	△ 0.4	1,457 人	1,434 人	△ 1.6
	15,101 回	13,796 回	△ 8.6	14,878 回	14,743 回	△ 0.9
⑦通所リハビリテーション	315 人	266 人	△ 15.6	289 人	276 人	△ 4.5
	2,288 回	2,022 回	△ 11.6	2,275 回	2,129 回	△ 6.4
⑧短期入所生活介護	441 人	292 人	△ 33.8	303 人	268 人	△ 11.6
	3,875 日	2,257 日	△ 41.8	2,406 日	2,160 日	△ 10.2
⑨短期入所療養介護	26 人	36 人	38.5	33 人	24 人	△ 27.3
	182 日	249 日	36.8	297 日	185 日	△ 37.7
⑩福祉用具貸与	1,978 人	1,987 人	0.5	2,060 人	2,072 人	0.6
⑪特定福祉用具購入	45 人	40 人	△ 11.1	41 人	38 人	△ 7.3
⑫住宅改修	30 人	24 人	△ 20.0	28 人	27 人	△ 3.6
⑬特定施設入居者生活介護	480 人	508 人	5.8	538 人	547 人	1.7
⑭居宅介護支援	3,505 人	2,970 人	△ 15.3	3,191 人	3,087 人	△ 3.3

介護予防サービス（要支援１・２の方が利用）

月平均の利用人数及び利用回（日）数

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①介護予防訪問介護	—	5 人	—	—	0 人	—
②介護予防訪問入浴介護	1 人	1 人	0.0	1 人	1 人	0.0
	4 回	4 回	0.0	4 回	4 回	0.0
③介護予防訪問看護	63 人	104 人	65.1	113 人	129 人	14.2
	362 回	657 回	81.5	770 回	852 回	10.6
④介護予防訪問リハビリ テーション	58 人	34 人	△ 41.4	37 人	34 人	△ 8.1
	664 回	287 回	△ 56.8	323 回	314 回	△ 2.8
⑤介護予防居宅療養管理 指導	104 人	106 人	1.9	106 人	111 人	4.7
⑥介護予防通所介護	—	6 人	—	—	2 人	—
⑦介護予防通所リハビリ テーション	57 人	83 人	45.6	80 人	85 人	6.3
⑧介護予防短期入所生活 介護	5 人	5 人	0.0	5 人	8 人	60.0
	19 日	22 日	15.8	29 日	50 日	72.4
⑨介護予防短期入所療養 介護	1 人	2 人	100.0	1 人	2 人	100.0
	5 日	7 日	40.0	4 日	9 日	125.0
⑩介護予防福祉用具貸与	641 人	607 人	△ 5.3	618 人	671 人	8.6
⑪特定介護予防福祉用具 購入	19 人	14 人	△ 26.3	15 人	16 人	6.7
⑫介護予防住宅改修	25 人	16 人	△ 36.0	17 人	21 人	23.5
⑬介護予防特定施設入居者 生活介護	80 人	79 人	△ 1.3	90 人	84 人	△ 6.7
⑭介護予防支援	761 人	748 人	△ 1.7	630 人	823 人	30.6

(4) 地域密着型サービス

介護サービス(要介護1～5の方が利用)

月平均の利用人数及び利用回(日)数

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	72 人	8 人	△ 88.9	14 人	9 人	△ 35.7
②夜間対応型訪問介護	37 人	0 人	△ 100.0	—	—	—
③認知症対応型通所介護	112 人	101 人	△ 9.8	112 人	93 人	△ 17.0
	1,132 回	1,093 回	△ 3.4	1,160 回	974 回	△ 16.0
④小規模多機能型居宅介護	105 人	94 人	△ 10.5	106 人	87 人	△ 17.9
⑤認知症対応型共同生活 介護	156 人	143 人	△ 8.3	150 人	146 人	△ 2.7
⑥地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	49 人	48 人	△ 2.0	48 人	48 人	0.0
⑦地域密着型通所介護	722 人	466 人	△ 35.5	488 人	492 人	0.8
	7,942 回	4,273 回	△ 46.2	4,401 回	4,392 回	△ 0.2
⑧看護小規模多機能型 居宅介護	—	—	—	—	—	—

(5) 施設サービス

月平均の利用人数

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①介護老人福祉施設	755 人	679 人	△ 10.1	696 人	674 人	△ 3.2
②介護老人保健施設	414 人	325 人	△ 21.5	326 人	315 人	△ 3.4
③介護療養型医療施設	68 人	66 人	△ 2.9	65 人	67 人	3.1
④介護医療院	—	—	—	0 人	0 人	—

※計画値及び実績値には小数点以下の端数が存在するため、上記の表の数値で計算した増減率と一致しない場合がある。

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

介護予防サービス(要支援1・2の方が利用)

月平均の利用人数及び利用回(日)数

	平成29年度			平成30年度		
	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)	計画値	実績値	対計画比 増減率(%)
①介護予防認知症対応型 通所介護	0 人	0 人	—	0 人	0 人	—
	1 回	0 回	△ 100.0	0 回	0 回	—
②介護予防小規模多機能型 居宅介護	10 人	12 人	20.0	21 人	14 人	△ 33.3
③介護予防認知症対応型共 同生活介護	0 人	0 人	—	0 人	0 人	—